

平成 12 年度

財政概況

氷見市財務管理部財政課

はじめに

バブル経済がはじけ、長期にわたる経済の低迷が続いている状況の中で、経済の回復を図るために、国が景気対策としての公共投資の追加や減税を繰り返し実施している。それに要する財源は税収で賄いきれず、ほとんど借入金に頼らざるを得ず、国・地方を通じて多額の借入金が積み重なっているというのが我が国の財政の現状である。

平成12年度においても、公共事業等予備費や補正予算により公共投資の追加が行われ、その地方負担については、従来の全額地方債で賄い後年度交付税措置を行うことに加え、地方交付税の再算定により交付税の増額を行うなどの地方財政措置が行われた。

このような状況の下、本市においても、国の経済対策を積極的に受け入れ、また、国民体育大会の開催や介護保険の実施、地域情報化の推進など新規の行政需要にも対応するなど、歳入が伸び悩む中で厳しい財政運営を余儀なくされた。今後も、政府が進めている構造改革により、地方交付税や市町村合併など地方財政制度の抜本的な見直しが図られるため、なお一層の行財政改革が求められている。そのため、この冊子を通して本市の厳しい財政状況を認識いただき、これからの財政健全化に資する行動に期待したい。

目 次

平成12年度一般会計決算の概況

1	決算規模	2
2	決算収支	2
3	歳入の状況	4
	(1) 市税	6
	(2) 地方交付税	7
	(3) 国庫支出金	8
	(4) 県支出金	8
	(5) 市債	9
	(6) その他の歳入	9
4	歳出の状況	10
	(1) 目的別歳出決算額の状況	11
	(2) 性質別歳出決算額の状況	12
	義務的経費	12
	投資的経費	16
	その他の経費	18
	性質別歳出決算額の構成比の推移	18

平成12年度普通会計決算の概況

1	財政指標による分析	22
	(1) 経常収支比率	22
	(2) 公債費負担比率	23
	(3) 公債費比率	24
	(4) 起債制限比率	24
2	その他決算数値による分析	26
	(1) 市債現在高	26
	(2) 債務負担行為額	27
	(3) 積立金現在高	27
	(4) 将来にわたる財政負担	27

付 表

1	平成12年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	29
2	市債残高調	30
3	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	31
4	基金残高調	31
5	財政力指数の状況調	32

参 考

1	財政用語の解説	33
2	財政指標の解説	36

平成 1 2 年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成12年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 24,745,897千円 (前年度 25,375,810千円)

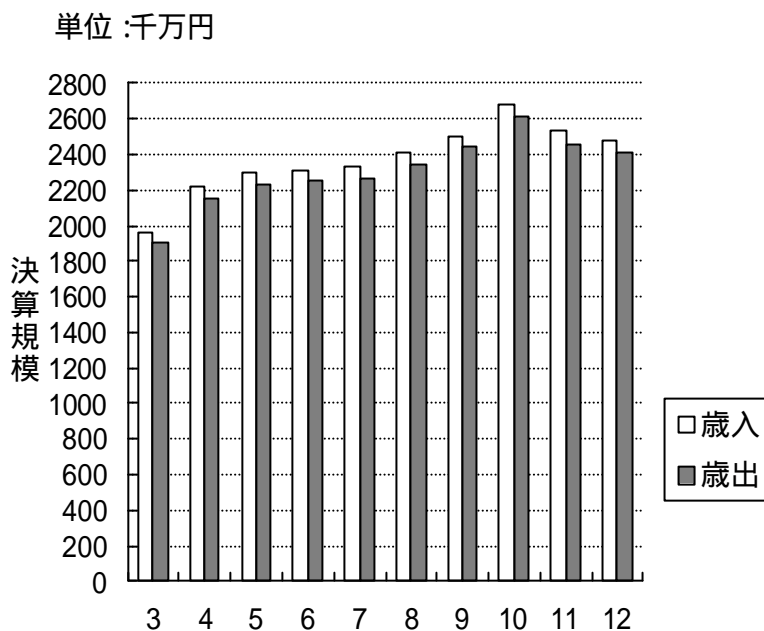
歳出 24,071,680千円 (前年度 24,618,554千円)

前年度に比べて、歳入では629,913千円 2.5%の減、歳出では546,874千円 2.2%の減となった。

これは、介護保険制度への移行に伴う扶助費や普通建設事業費(補助)、人件費などの減が主な要因である。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。決算規模は、平成4年度には景気対策等により、大幅な伸びとなったが、それ以降は景気の低迷等の影響を受け、伸び率は鈍化している。ただし、平成10年度はふれあいスポーツセンター建設事業の最終年度となったため、大幅な伸びとなったが、翌年度以降伸び率は減少した。

第1図 決算規模の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
歳入	1962	2217	2294	2308	2329	2408	2500	2678	2538	2475
歳出	1901	2158	2227	2250	2266	2348	2441	2616	2462	2407

2 決算収支

平成12年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

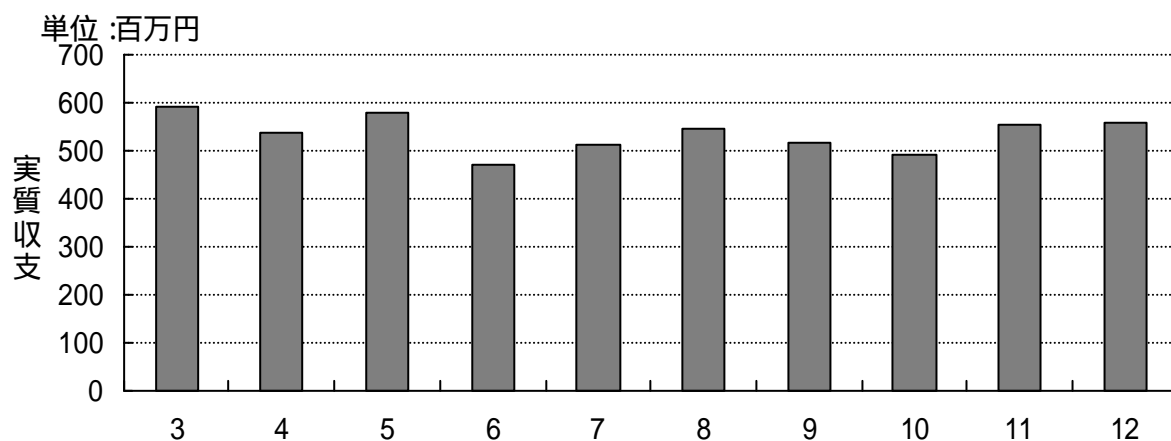
歳入歳出差引額(形式収支)は、674,217千円の黒字となったが、ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度に繰り越すべき財源117,642千円を控除したものの、すなわち実質収支においては556,575千円の黒字となり、前年度を若干上回ったことから、単年度収支(今年度実質収支 - 前年度実質収支)では2,929千円の黒字、実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)は4.1%と前年度より0.1ポイントの上昇となった。一方、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においては63,489千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成11年度	平成12年度
1 歳入総額	25,375,810	24,745,897
2 歳出総額	24,618,554	24,071,680
3 歳入歳出差引額(1 - 2)	757,256	674,217
4 翌年度に繰り越すべき財源	203,610	117,642
5 実質収支(3 - 4)	553,646	556,575
6 単年度収支	63,436	2,929
7 財政調整基金積立金	253,230	282,714
8 繰上償還金	56,635	67,846
9 財政調整基金取崩額	260,000	290,000
10 実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	113,301	63,489
11 実質収支比率(5 / 12)	4.0%	4.1%
12 標準財政規模	13,706,403	13,719,256

第2図 実質収支の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
実質収支	591	538	580	471	510	546	516	490	554	557

3 歳入の状況

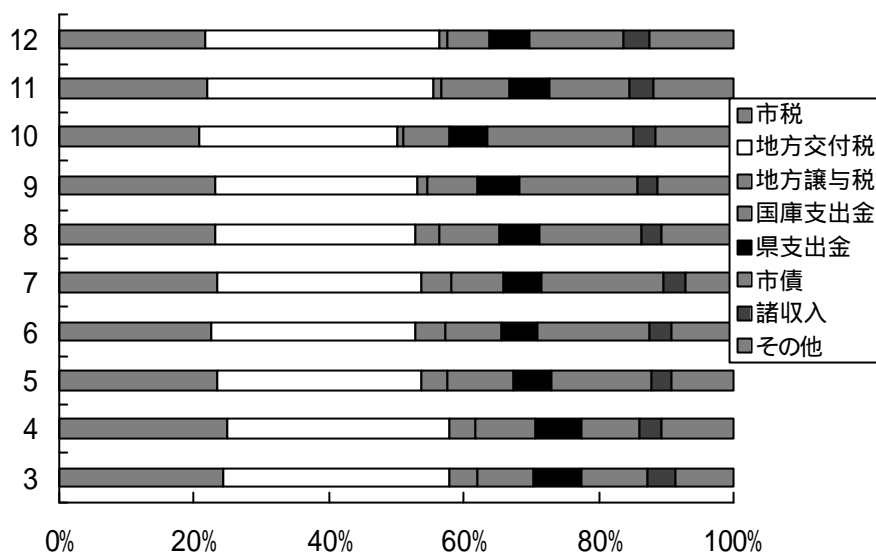
平成12年度の歳入決算額は、24,745,897千円で、前年度(25,375,810千円)に比べ629,913千円、2.5%減(前年度5.3%減)となった。

歳入の内訳は、第2表のとおりである。一般財源では、市税は5,320,145千円(構成比21.5%)、地方交付税8,608,067千円(34.8%)等、一般財源総額は15,463,923千円で前年度に比べ42,196千円、0.3%の増となり、この結果一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は62.5%で、前年度を上回った。特定財源では、国庫支出金1,547,054千円(6.3%)、県支出金1,455,453千円(5.9%)、市債(減税補てん債を除く)3,374,100千円(13.6%)等、特定財源総額は9,281,974千円

で前年度に比べ672,109千円、6.8%の減となった。主な要因としては、介護保険制度への移行に伴う扶助費に対する国庫負担金・補助金等の減やリサイクルプラザ建設事業の皆減をはじめとする普通建設事業費の減に伴う特定財源の減などである。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。12年度の市税は、経済の厳しい状況や固定資産税の評価替の影響により減額となったことにより、構成比は21.5%となった。地方交付税は平成5年度から平成10年度までの間では構成比30%前後となっていたが、平成11年度以降歳入全体が減少している中で、特別交付税の増により全体として増加しているため、その構成比が上昇している。国庫支出金は、平成11年度限りに介護保険円滑導入特例交付金が臨時的に交付されたため、12年度は構成比が減少している。市債は、平成4年度から行われた国の経済対策による補正予算債や減税補てん債などの発行により、平成5年度以降構成比が高水準で推移していたが、ふれあいスポーツセンター建設事業に対する市債の発行も加わった平成10年度を境に、10%前半の水準となっている。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
市税	24.7	24.1	23.3	22.4	23.5	23.1	23.1	20.7	21.8	21.5
地方交付税	34.1	32.0	30.3	30.5	30.1	29.6	30.0	29.3	33.8	34.8
地方譲与税	4.4	3.6	3.9	4.3	4.4	3.8	1.4	1.0	1.1	1.1
国庫支出金	8.2	8.7	9.7	8.2	7.7	8.8	7.4	6.9	10.1	6.3
県支出金	7.4	6.8	5.8	5.5	5.8	6.0	6.2	5.5	5.7	5.9
市債	10.0	8.2	14.7	16.7	18.1	14.9	17.5	21.8	12.0	13.9
諸収入	4.1	3.3	3.1	3.3	3.2	3.0	3.2	3.1	3.7	4.0
その他	8.9	10.3	9.2	9.1	7.2	10.8	11.2	11.7	11.8	12.5

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円 %)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	11/10	12/11
市税	5,533,733	20.7	5,529,998	21.8	5,320,145	21.5	0.1	3.8
地方譲与税	261,164	1.0	268,855	1.1	275,807	1.1	2.9	2.6
利子割交付金	60,741	0.2	66,899	0.3	246,181	1.0	10.1	268.0
地方消費税交付金	528,217	2.0	499,588	2.0	515,209	2.1	5.4	3.1
ゴルフ場利用税交付金	21,341	0.1	20,536	0.1	20,123	0.1	3.8	2.0
特別地方消費税交付金	32,855	0.1	25,852	0.1	12,340	0.0	21.3	52.3
自動車取得税交付金	176,233	0.7	165,469	0.7	169,461	0.6	6.1	2.4
地方特例交付金		0.0	170,735	0.7	209,070	0.6	皆増	22.5
地方交付税	7,845,618	29.3	8,575,185	33.8	8,608,067	34.8	9.3	0.4
普通交付税	6,692,408	25.0	7,297,178	28.8	7,247,994	29.3	9.0	0.7
特別交付税	1,153,210	4.3	1,278,007	5.0	1,360,073	5.5	10.8	6.4
交通安全対策特別交付金	11,891	0.0	11,910	0.0	9,920	0.1	0.2	16.7
減税補てん債	350,800	1.3	86,700	0.3	77,600	0.4	75.3	10.5
一般財源計	14,822,593	55.3	15,421,727	60.8	15,463,923	62.5	4.0	0.3
分担金及び負担金	543,239	2.0	488,643	1.9	371,624	1.5	10.1	23.9
使用料	222,094	0.8	178,939	0.7	165,405	0.7	19.4	7.6
手数料	127,726	0.5	118,122	0.5	112,828	0.5	7.5	4.5
国庫支出金	1,849,900	6.9	2,555,231	10.1	1,547,054	6.3	38.1	39.5
県支出金	1,470,409	5.5	1,446,262	5.7	1,455,453	5.9	1.6	0.6
財産収入	113,206	0.4	152,806	0.6	39,648	0.2	35.0	74.1
寄附金	20,478	0.1	20,177	0.1	13,524	0.1	1.5	33.0
繰入金	724,743	2.7	454,024	1.8	459,433	1.9	37.4	1.2
繰越金	585,315	2.2	626,424	2.5	757,256	3.1	7.0	20.9
諸収入	820,350	3.1	947,955	3.7	985,649	4.0	15.6	4.0
市債(減税補てん債を除く)	5,483,800	20.5	2,965,500	11.7	3,374,100	13.6	45.9	13.8
特定財源計	11,961,260	44.7	9,954,083	39.2	9,281,974	37.5	16.8	6.8
合 計	26,783,853	100.0	25,375,810	100.0	24,745,897	100.0	5.3	2.5

(1) 市税

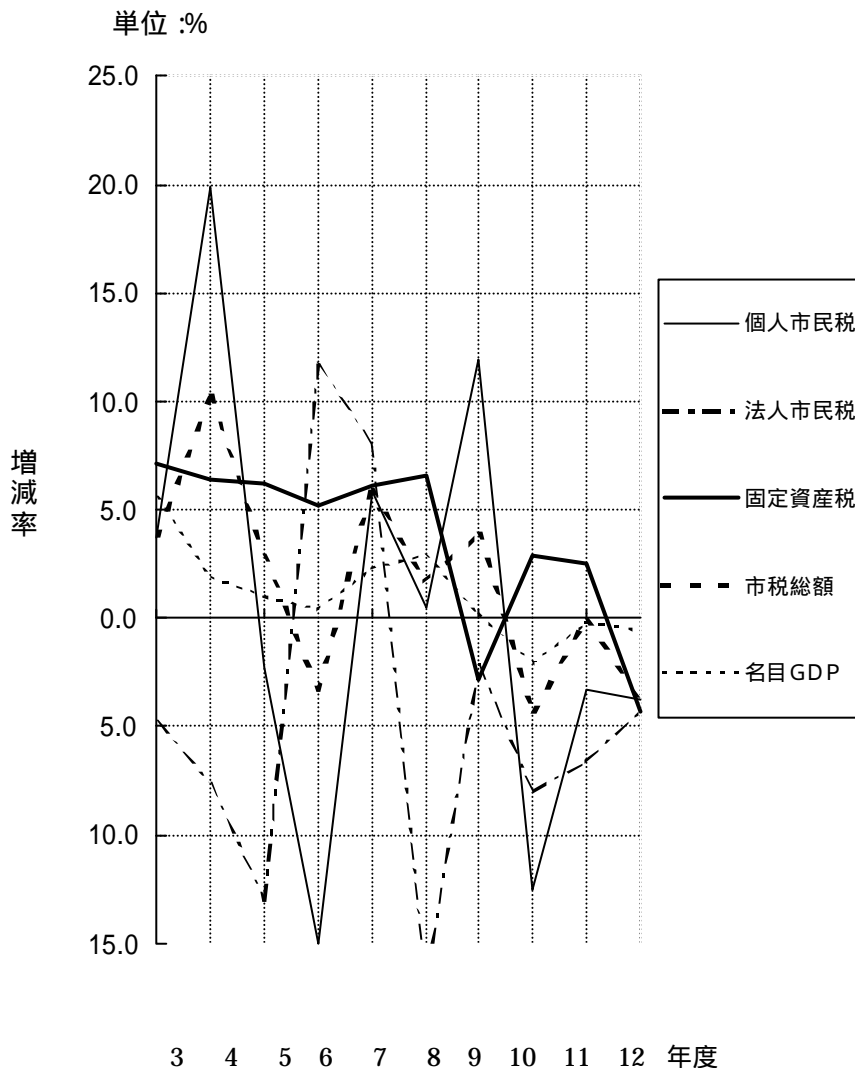
市税の決算額は、5,320,145千円で、前年度(5,529,998千円)に比べ209,853千円 3.8%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、経済の厳しい状況による所得の落ち込みや平成10年度からの恒久的な減税の影響により、引き続き減額となった。法人市民税は、企業の業績悪化等により前年度同様、減となった。固定資産税は、評価替えに伴い家屋が6.5%減、土地が1.1%減となったことなどにより、4.5%の減となった。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,933,607千円で、前年度に比べ86,713千円 4.3%の減、法人市民税は、353,305千円で、前年度に比べ13,116千円 3.6%の減、固定資産税は、2,613,888千円で、前年度に比べ116,414千円、4.3%の減となるなど、市税の92.1%を占める市民税と固定資産税が前年度に比べて、216,243千円減となったことにより、大変厳しい財政環境となった。その他では、軽自動車税が、93,975千円で、前年度に比べ4,060千円

4.5%増、たばこ税は、300,646千円で、前年度に比べ6,764千円 2.3%の増、特別土地保有税は、保有分の10年経過したため皆減、入湯税は、入湯客数の減により24,724千円で、前年度に比べ4,008千円 13.9%減となった。

現年課税分徴収率は、市民税で0.4ポイント、軽自動車税で0.3ポイント上昇し、市税全体でも0.1ポイント上昇して98.0%となり、平成10年度の水準まで回復した。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
個人市民税	3.7	19.9	2.3	15.0	5.8	0.5	11.9	12.5	3.3	3.8
法人市民税	4.8	7.6	13.0	11.7	8.1	16.8	2.2	8.0	6.6	4.3
固定資産税	7.1	6.4	6.2	5.2	6.1	6.6	2.8	2.9	2.5	4.3
市税総額	3.8	10.2	2.9	3.3	5.9	1.7	3.9	4.3	0.1	3.8
名目GDP	5.6	1.9	1.0	0.4	2.3	2.9	0.2	2.1	0.2	0.6

第3表 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成11年度			平成12年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	11 / 10	12 / 11
市民税	2,386,741	98.5	43.2	2,286,912	98.9	43.0	3.8	4.2
個人	2,020,320	98.4	36.5	1,933,607	98.8	36.3	3.3	4.3
法人	366,421	99.2	6.6	353,305	99.3	6.6	6.6	3.6
固定資産税	2,730,302	97.0	49.4	2,613,888	97.0	49.1	2.5	4.3
軽自動車税	89,915	98.5	1.6	93,975	98.8	1.8	2.6	4.5
たばこ税	293,882	100.0	5.3	300,646	100.0	5.7	7.2	2.3
特別土地保有税	426	100.0	0.0	0	-	0.0	6.0	皆減
入湯税	28,732	100.0	0.5	24,724	100.0	0.5	7.4	13.9
合 計	5,529,998	97.9	100.0	5,320,145	98.0	100.0	4.3	3.8

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、8,08,067千円で、前年度(8,575,185千円)に比べ32,882千円 0.4%増となった。内訳は、普通交付税が7,247,994千円で、前年度に比べ49,184千円 0.7%減、特別交付税が1,360,073千円で、前年度に比べ82,066千円 6.4%増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。経常経費は、地域総合整備事業債で建設した施設の管理運営経費の見直しによる企画振興費の減や遠距離児童生徒や寄宿舍に要する経費の不算入に伴う小中学校費の減などにより1.3%減、投資的経費は、その他の諸費の事業費補正で措置されていた補正予算債の償還金が、公債費に振り替わったことなどにより2.5%減、公債費を含むその他の経費は、補正予算債の振り替わりなどにより21.0%増となるほか、再算定で国の補正に伴う地方負担の増として、新たに臨時経済対策費を設けて51,642千円が算入されたため、27.7%増となり、基準財政需要額全体では、0.1%増となった。一方、基準財政収入額は、郵便貯金等の高利率の満期集中による利子割交付金の大幅な増などにより1.5%増となった。

特別交付税は、今年度から新規ルール算入された中山間地域等直接支払に伴う経費が算入されたことや大雪により除雪経費が増嵩したことなどにより増額となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位:千円 %)

区 分		平成11年度	平成12年度	増減率
基準財政需要額	経常的経費	7,626,790	7,524,156	1.3
	投資的経費	3,758,930	3,663,606	2.5
	その他の経費	758,155	967,914	27.7
	算出額計	12,143,875	12,155,676	0.1
	錯誤額		2,788	-
	計 A	12,143,875	12,152,888	0.1
基準財政収入額	算出額	4,877,464	4,924,163	1.0
	錯誤額	37,139	19,269	48.1
	計 B	4,840,325	4,904,894	1.3
交付基準額	C(A - B)	7,303,550	7,247,994	0.8
調整額	D	6,372	0	100.0
交付額	C - D	7,297,178	7,247,994	0.7

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,547,054千円で、前年度(2,555,231千円)に比べ、1,008,177千円 39.5%減となった。

普通建設事業費支出金は647,249千円で、前年度(803,004千円)に比べ155,755千円 19.4%減、災害復旧事業費支出金は67,642千円で、前年度(116,853千円)に比べ49,211千円 42.1%減、介護保険円滑導入特例交付金は461,580千円皆減、少子化対策臨時特例交付金は57,349千円皆減となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、少子化対策臨時特例交付金の普通建設事業費充当分の41,264千円皆減や朝日山公園整備事業費などに対する都市計画公園事業費補助金40,360千円減、その他では、介護保険制度への移行に伴う老人保護措置費負担金236,494千円減や在宅老人サービスセンター運営費補助金84,149千円減などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,455,453千円で、前年度(1,446,262千円)に比べ9,191千円 0.6%の減となった。

普通建設事業費支出金は710,782千円で、前年度(651,936千円)に比べ58,846千円 9.0%増、災害復旧事業費支出金は88,663千円で、前年度(122,345千円)に比べ33,682千円 27.5%減となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、地域情報化基盤整備事業費に対する電気通信格差是正事業費補助金の76,498千円増、その他では、衆議院選挙や県知事選挙などの選挙費委託金26,989千円増、国勢調査などの統計調査費委託金11,270千円増などが挙げられる。

(5) 市債

市債の決算額は、3,451,700千円で、前年度(3,052,200千円)に比べ399,500千円 13.1%増となった。

主な内訳は、第5表に示したとおりである。県営広域臨港道路事業費負担金などの減により、一般公共事業債が156,300千円 27.2%減、一般単独事業債は、地域情報化基盤整備事業費などに対する補正予算債や臨時経済対策債の発行増により全体で494,400千円 41.6%増となった。その中で臨時地方道整備事業債と臨時河川等整備事業債が減少しているのは、それぞれの一般分がより交付税算入率の高い臨時経済対策債に振り替えたためである。辺地対策事業債は辺地債道路改良事業費の増により、259,800千円 76.4%増、一般廃棄物処理事業債は、リサイクルプラザ建設事業の完了により450,900千円皆減となったが、ダイオキシン対策のための西部清掃センター整備事業費により227,800千円皆増となったことなどにより、239,000千円 51.2%減となった。

減税補てん債は、恒久的な減税による減収額の1/4の発行認められ、平成12年度は減収見込額が53,785千円拡大するが、平成11年度は前年度の特別減税の精算分も加算されていたため、9,100千円 10.5%減となった。

(6) その他の歳入

その他の歳入では、利子割交付金が定額貯金の集中満期により、179,282千円 268.0%増、特別地方消費税交付金は、特別地方消費税の廃止により前年度未交付額のみでの交付となったため13,512千円 52.3%減、地方特例交付金は恒久的な減税の減収見込額が拡大したため38,335千円 22.5%増、交通安全対策特別交付金は、全国の交付総額の減により、1,990千円 16.7%減、分担金及び負担金は、介護保険制度への移行に伴う老人保護措置費負担金104,403千円減や棚田地域等緊急保全対策事業費に対する中山間地域活性化対策事業費分担金が皆減になったことなどにより117,019千円 23.9%減、財産収入は、上田工業団地用地売却収入が皆減となったことなどにより113,158千円 74.1%減、寄附金は、小学校費寄附金や中学校費寄附金が皆減などにより6,654千円 33.0%減、使用料及び手数料は、墓地使用料14,640千円減やし尿収集手数料6,602千円減などにより18,828千円 6.3%減となった。

第5表 市債発行額の状況

(単位:千円)

区 分	平成 11 年度 発行額	平成 12 年度 発行額	差引増減額	平成 12 年度末 現在高
1 一般公共事業債	575,300	419,000	156,300	3,801,780
2 一般単独事業債	1,187,900	1,682,300	494,400	17,133,907
うち地域総合整備事業債	307,800	355,300	47,500	8,388,174
うち臨時地方道整備事業債	548,900	337,500	211,400	4,436,807
うち臨時河川等整備事業債	44,800		44,800	359,841
3 公営住宅建設事業費				438,652
4 義務教育施設整備事業債				2,723,415
5 辺地対策事業債	339,900	599,700	259,800	2,973,772
6 公共用地先行取得等事業債				23,700
7 災害復旧事業債	69,100	47,300	21,800	513,327
8 一般廃棄物処理事業債	466,800	227,800	239,000	926,673
9 厚生福祉施設整備事業債				1,209,757
10 簡易水道事業債				
11 財源対策債	172,500	143,100	29,400	958,958
12 減収補てん債				196,320
13 臨時財政特例債				228,880
14 公共事業等臨時特例債				18,234
15 減税補てん債	86,700	77,600	9,100	1,721,498
16 臨時税収補てん債				329,372
17 調整債				
18 県貸付金				62,685
19 上水道事業出資債	154,000	102,700	51,300	773,351
合 計	3,052,200	3,299,500	247,300	34,034,281

4 歳 出 の 状 況

平成12年度の歳出決算額は、24,071,680千円で、前年度(24,618,554千円)に比べ546,874千円、2.2%の減(前年度5.9%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

歳出総額に占める構成比は、総務費が17.7%(前年度13.8%)で最も大きく、次いで民生費16.7%(19.3%)、土木費14.1%(14.2%)、公債費14.0%(12.7%)、衛生費12.1%(13.4%)、農林水産業費9.4%(10.4%)、教育費が7.5%(7.2%)、商工費3.9%(3.5%)、消防費2.4%(2.5%)、議会費1.1%(1.0%)などととなっている。

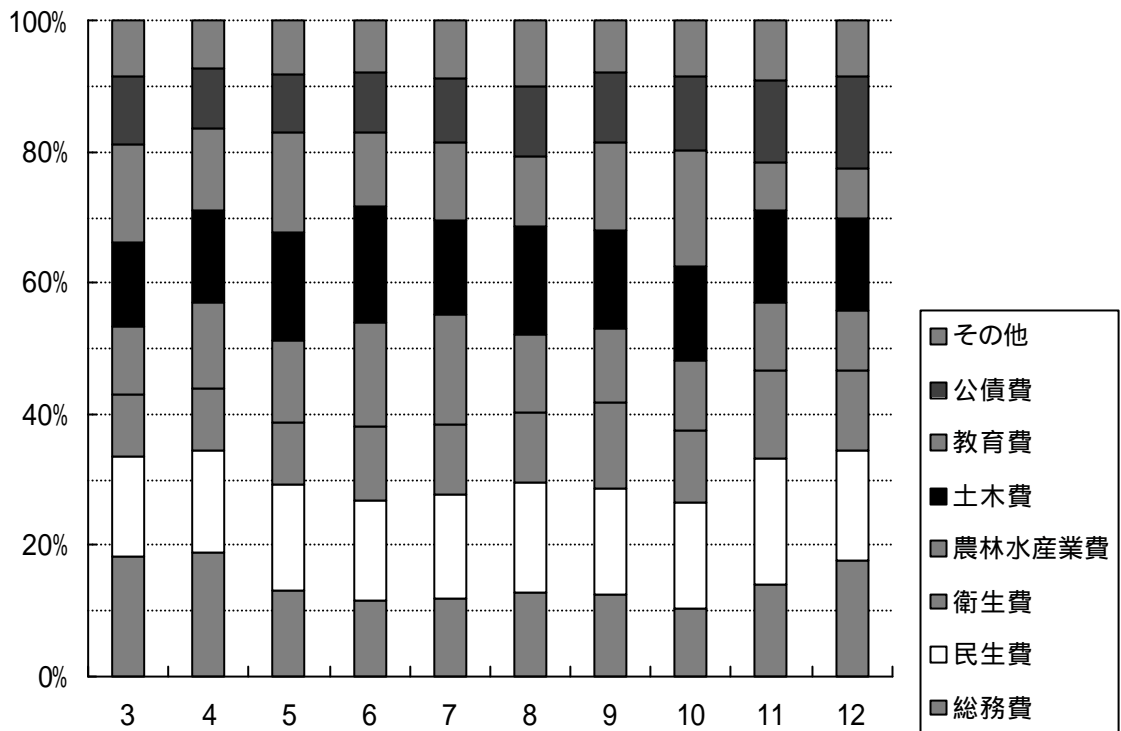
前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費が地域情報化整備事業費683,562千円)皆増や減債基金積立金が105,746千円の増等により、859,521千円 25.3%増、民生費は、介護保険制度への移行に伴う老人福祉費の減などにより、728,771千円、15.3%減、衛生費はリサイクルプラザ建設事業費が皆減となったが、ダイオキシン対策のための西部清掃センター整備事業費が435,391千円皆増などにより378,441千円 11.5%減、労働費は、勤労者小口資金融資預託金6,000千円減などにより8,018千円 15.1%減、農林水産業費は、大浦地区基盤整備事業完了に伴う減などにより281,958千円 10.8%減、災害復旧費は、現年農地施設災害復旧事業費49,722千円減などにより、117,009千円 36.0%減となった。なお、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位:千円 %)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	11/10	11/12
議会費	253,942	1.0	251,458	1.0	256,557	1.1	1.0	2.0
総務費	2,681,141	10.3	3,393,476	13.8	4,252,997	17.7	26.6	25.3
民生費	4,231,762	16.2	4,755,109	19.3	4,026,338	16.7	12.4	15.3
衛生費	2,900,891	11.1	3,286,766	13.4	2,908,325	12.1	13.3	11.5
労働費	53,418	0.2	53,066	0.2	45,048	0.2	0.7	15.1
農林水産業費	2,809,589	10.7	2,568,441	10.4	2,269,105	9.4	8.6	11.7
商工費	799,194	3.1	855,695	3.5	930,997	3.9	7.1	8.8
土木費	3,745,766	14.3	3,506,161	14.2	3,397,530	14.1	6.4	3.1
消防費	590,024	2.3	623,002	2.5	587,666	2.4	5.6	5.7
教育費	4,623,807	17.7	1,771,830	7.2	1,816,911	7.5	61.7	2.5
災害復旧費	359,168	1.4	325,277	1.3	208,268	0.9	9.4	36.0
公債費	3,014,895	11.5	3,133,649	12.7	3,371,938	14.0	3.9	7.6
諸支出金	93,832	0.4	94,624	0.4	0	0.0	0.8	皆減
合 計	26,157,429	100.0	24,618,554	100.0	24,071,680	100.0	5.9	2.2

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総務費	18.1	18.7	13.0	11.4	11.9	12.8	12.5	10.3	13.8	17.7
民生費	15.5	15.8	16.1	15.4	15.7	16.7	16.2	16.2	19.3	16.7
衛生費	9.5	9.5	9.6	11.4	10.7	10.7	13.1	11.1	13.4	12.1
農林水産業費	10.3	13.1	12.5	15.8	16.8	11.9	11.2	10.7	10.4	9.4
土木費	12.7	14.1	16.5	17.6	14.6	16.5	15.0	14.3	14.2	14.1
教育費	15.0	12.5	15.3	11.3	11.8	10.7	13.5	17.7	7.2	7.5
公債費	10.4	9.2	9.0	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0
その他	8.5	7.1	8.0	7.7	8.6	9.9	7.9	8.3	9.0	8.5

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は第7表のとおりである。前年度に対して、義務的経費や投資的経費が減額となったが、繰出金等のその他の経費が増額となった。

義務的経費

義務的経費の決算額は、10,361,828千円で、前年度(11,136,615千円)に比べて774,787千円、7.0%減となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より2.2ポイント下がり、43.0%となった。公債費は増になったが、扶助費が大幅な減、人件費も減となったため、義務的経費が減となったものである。

人件費の決算額は、5,390,188千円となり、前年度(5,585,215千円)に比べて195,027千円3.5%減となった。これは、期末手当の削減や介護保険特別会計への会計間移動も含めた職員数の減などによるものである。また、人件費比率は22.4%で前年度に比べて、0.3%下がったが、県内ではまだ高水準にある。内訳は、第8表のとおりである

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	11/10	12/11
人件費	5,621,933	21.5	5,585,215	22.7	5,390,188	22.4	0.7	3.5
うち職員給	4,271,847	16.3	4,181,995	17.0	4,032,600	16.8	2.1	3.6
扶助費	2,287,857	8.8	2,418,939	9.8	1,600,049	6.6	5.7	33.9
公債費	3,014,522	11.5	3,132,461	12.7	3,371,591	14.0	3.9	7.6
元利償還金	3,005,950	11.5	3,124,416	12.7	3,365,385	14.0	3.9	7.7
一時借入金利子	8,572	0.0	8,045	0.0	6,206	0.0	6.1	22.9
義務的経費計	10,924,312	41.9	11,136,615	45.2	10,361,828	43.0	1.9	7.0
普通建設事業費	8,585,081	32.8	5,914,791	24.0	5,749,042	23.9	31.1	2.8
補助事業費	2,400,880	9.2	3,011,337	12.2	2,965,203	12.3	25.4	1.5
単独事業費	6,184,201	23.6	2,903,454	11.8	2,783,839	11.6	53.1	4.1
災害復旧事業費	359,168	1.4	325,277	1.3	209,675	0.9	9.4	35.5
失業対策事業費								
投資的経費計	8,944,249	34.2	6,240,068	25.3	5,958,717	24.8	30.2	4.5
うち人件費	62,467	0.2	51,699	0.2	43,810	0.2	17.2	15.3
物件費	2,079,385	7.8	2,164,666	8.8	2,245,294	9.3	4.1	3.7
維持補修費	293,683	1.1	249,944	1.0	242,912	1.0	14.9	2.8
補助費等	1,283,846	4.9	1,105,789	4.5	1,240,240	5.2	13.9	12.2
積立金	405,982	1.6	1,284,292	5.2	1,175,959	4.9	216.3	8.4
投資及び出資金、貸付金	837,060	3.2	959,504	3.9	1,128,178	4.7	14.6	17.6
繰出金	1,388,912	5.3	1,477,676	6.0	1,718,552	7.1	6.4	16.3
その他の経費計	6,288,868	23.9	7,241,871	29.4	7,751,135	32.2	15.2	7.0
合 計	26,157,429	100.0	24,618,554	100.0	24,071,680	100.0	5.9	2.2

第8表 人件費の状況

(単位:千円 %)

区分	平成11年度		平成12年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	207,108	3.7	202,855	3.8	4,253	2.1
長等の特別職の給与費	56,164	1.0	54,080	1.0	2,084	3.7
職員給与費	4,181,995	74.8	4,032,598	74.8	149,397	3.6
基本給	2,722,690	48.7	2,636,753	48.9	85,937	3.2
その他の手当	1,459,305	26.1	1,395,845	25.9	63,460	4.3
地方公務員共済組合負担金	668,911	12.0	659,689	12.2	9,222	1.4
退職手当組合負担金	466,734	8.4	436,945	8.1	29,789	6.4
地方公務員災害補償基金負担金	4,303	0.1	4,021	0.1	282	6.6
合計	5,585,215	100.0	5,390,188	100.0	195,027	3.5

扶助費の決算額は、1,600,049千円で、前年度(2,418,939千円)に比べ818,890千円、33.9%の大幅な減となった。内訳は第9表のとおりである。介護保険制度への移行に伴う特別養護老人ホーム等の措置費や在宅老人サービス運営費などの減による老人福祉費の減、児童手当の拡充や幼児医療費の助成を4歳未満に拡大したことに伴う児童福祉費の増等により、全体では818,890千円 33.9%減となった。

第9表 扶助費の状況

(単位:千円 %)

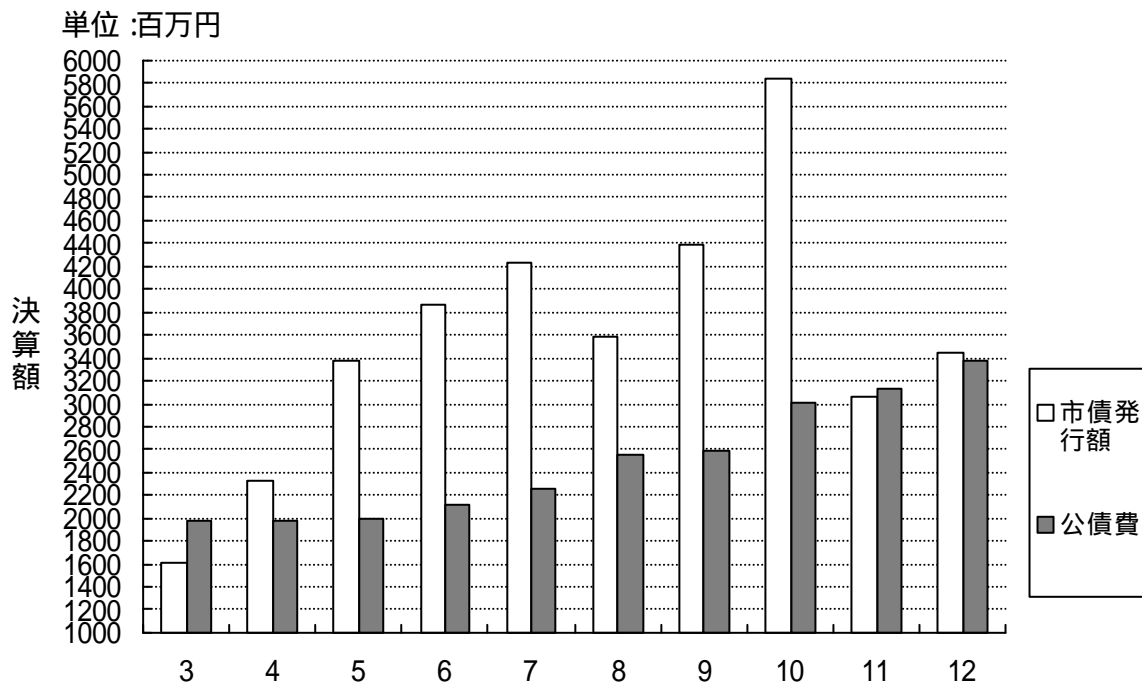
区分	平成11年度		平成12年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 民生費	社会福祉費	592,222	24.5	605,720	37.9	13,498	2.3
	老人福祉費	992,349	41.0	81,225	5.1	911,124	91.8
	児童福祉費	571,590	23.6	681,860	42.6	110,270	19.3
	生活保護費	255,557	10.6	222,414	13.9	33,143	13.0
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	小計	2,411,718	99.7	1,591,219	99.4	820,499	34.0
2 衛生費	-	-	-	-	-	-	
3 教育費	7,221	0.3	8,830	0.6	1,609	22.3	
合計	2,418,939	100.0	1,600,049	100.0	818,890	33.9	

公債費の決算額は、3,371,591千円で、前年度(3,132,461千円)に比べ239,130千円、7.6%の増となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。公債費は、平成6年度以降、経済対策による市債の発行の影響により徐々に上昇し、平成12年度は、国の補正に伴う一般公共事業債の元金償還の増やふれあいスポーツセンター建設事業などの地域総合整備事業債元金償還の増、臨時特例借換債が認められたことによる公営企業金融公庫資金の償還(152,720千円)等により、前年度より増加した。

市債の発行額は、平成5年度以降、経済対策による公共事業を積極的に受け入れて社会資本の整備を図ったことに加え、ふれあいの森整備事業・海浜植物園整備事業・ふれあいスポーツセンター建設事業などの地方単独事業を積極的に進めたため、市債の発行額は平成8年度を除き、平成10年度まで年々増加した。ふれあいスポーツセンター建設事業完了後の平成11年度以降は、普通建設事業費の減に伴って、市債発行額30億円台に落ち着いているが、減税補てん債などの赤字地方債の発行を余儀なくされている中で、地方債に依存する地方財政の現状が浮き彫りになっている。

これまで、交付税措置のあるより有利な市債を活用し、道路や公園、学校などの社会資本整備を行ってきたが、市債の発行状況から今後も公債費の増加が見込まれ、財政の硬直化が一段と進むことが懸念されるため、低利な市債への借り換えや繰上げ償還を積極的に進めている。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
市債発行額	1614	2333	3379	3869	4226	3587	4381	5835	3052	3452
公債費	1978	1985	1998	2110	2254	2561	2583	3015	3132	3372

投資的経費

投資的経費の決算額は、5,958,717千円で、前年度(6,240,068千円)に比べ281,351千円、4.5%の減となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より0.5ポイント下降し、24.8%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、5,749,042千円で、前年度(5,914,791千円)に比べ165,749千円、2.8%の減となった。うち補助事業では、地域情報化基盤整備事業661,800千円皆増、西部清掃センター整備事業435,391千円皆増、リサイクルプラザ建設事業の補助分585,375千円皆減、簡易型移動通信用鉄塔施設整備事業272,121千円皆減、環状南線整備事業189,152千円減、大浦地区基盤整備促進事業101,236千円減により、46,134千円 1.5%の減となった。一方、単独事業では、辺地債道路改良事業151,384千円増、リサイクルプラザ建設事業の単独分168,688千円の皆減、県営広域臨港道路整備事業費負担金135,704千円減、上田工業団地企業誘致推進事業94,624千円皆減により、119,615千円 4.1%の減となった。

目的別では、土木費2,047,331千円(構成比35.6%)、農林水産業費1,732,635千円(構成比30.1%)となり、この2つで全体の65.7%を占め、その次に総務費の808,920千円(構成比14.1%)、衛生費511,637千円(構成比8.9%)、民生費320,050千円(構成比5.6%)、教育費195,408千円(構成比3.4%)、消防費87,523千円(構成比1.5%)、商工費42,319千円(構成比0.7%)、議会費3,219千円(0.1%)となった。

前年度との比較で伸び率が大きいのは総務費である。それは地域情報化基盤整備事業が新規に行われたことにより、515,513千円 275.7%増と大幅な増なり、構成比も9.1%の増となった。次に伸び率が大きいのは、教育費で91,518千円 88.1%増 構成比も1.6%増となり、八代公民館建設事業や総合体育館進入路新設事業などの新規事業が主な増の要因である。その次には、民生費が、屋内多目的健康広場を建設した影響により、56,054千円 21.2%増 構成比1.1%増となった。

対前年度減少率が大きいものとしては、商工費が観光案内板設置事業が完了したことなどにより、43,154千円 50.5%減 構成比も0.7%減となった。次は衛生費がリサイクルプラザの建設が終了したことにより、355,533千円 41.0%減 構成比も5.8%減となった。その次には、消防費が、22,310千円 20.3%減 構成比も0.4%減となったが、11年度に救助工作車などの大型備品の購入があったためである。

災害復旧事業費の決算額は、209,675千円で、前年度(325,277千円)に比べ115,602千円、35.5%の減となった。補助事業は、平成11年度に前年度からの繰越が多かったことや平成12年度現年災が少なかったことにより、123,032千円 38.3%減となった。単独事業は、繰越していた西部清掃センター災害復旧事業が完了したことにより、7,433千円 97.9%増となった。

第10表 平成12年度投資の経費決算額調

(単位：千円)

区分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
1 普通建設事業費	5,749,042	647,249	710,782	10,262	2,881,900	397,766	1,101,083	5,914,791
(1) 補助事業費	2,965,203	647,249	608,301	4,812	1,062,300	161,358	481,183	3,011,337
議会費								
総務費	717,894	26,198	220,962		391,500	70,833	8,401	263,596
民生費	111,683	6,814	89,950			13,267	1,652	87,965
衛生費	467,134	141,370	10,675		288,200		26,889	614,418
農林水産業費	798,594	28,329	278,186	4,812	62,300	23,627	401,340	937,893
商工費	1,680		560		1,100	20		29,833
土木費	825,397	432,073	7,968		311,400	53,611	20,345	976,387
消防費	38,570	8,517			7,800		22,253	72,539
教育費	4,251	3,948					303	28,706
(2) 単独事業費	2,783,839		102,481	5,450	1,819,600	236,408	619,900	2,903,454
議会費	3,219						3,219	
総務費	91,026					24,937	66,089	29,811
民生費	208,367		6,045		60,000	11,000	131,322	176,031
衛生費	44,503					882	43,621	252,752
農林水産業費	934,041		80,524	3,202	597,500	24,457	228,358	1,037,769
商工費	40,639				5,500		35,139	55,640
土木費	1,221,934		12,214	616	1,028,900	166,866	13,338	1,144,349
消防費	48,953		1,965	1,632	24,300	6,326	14,730	37,294
教育費	191,157		1,733		103,400	1,940	84,084	75,184
諸支出金								94,624
2 災害復旧費	209,675	67,642	88,663	904	47,300	386	4,780	325,277
(1) 補助事業費	198,490	67,642	88,663	904	40,300	386	595	321,522
農林水産業	97,077		88,663	904	7,200	98	212	144,848
土木	101,413	67,642			33,100	288	383	176,674
(2) 単独事業費	11,185				7,000		4,185	3,755
衛生費	7,506				7,000		506	
農林水産業	3,408						3,408	3,755
土木	271						271	
3 失業対策事業費								
投資の経費合計	5,958,717	714,891	799,445	11,166	2,929,200	398,152	1,105,863	6,240,068

その他の経費

その他の経費の決算額は、7,751,135千円で、前年度(7,241,871千円)に比べ509,264千円、7.0%の増となった。

物件費の決算額は、2,245,294千円で、前年度(2,164,666千円)に比べ80,628千円、3.7%の増となった。主な要因としては、国民体育大会開催費がプレ国体に比べて、53,738千円増になったことや平成12年10月から分別収集が市内全域に拡大されたことによる27,625千円増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、242,912千円で、前年度(249,944千円)に比べ7,032千円、2.8%の減となった。主な要因としては、クリーンセンター営繕費による8,441千円の減、小学校営繕費による3,470千円の減などが挙げられる。

補助費等の決算額は、1,240,240千円で、前年度(1,105,789千円)に比べ134,451千円、12.2%の増となった。主な要因としては、病院事業会計への補助費(計画に基づく施設改修や結核病床経費など)44,879千円の増、国勢調査の調査員報償費の皆増などが挙げられる。

積立金の決算額は、1,175,959千円で、前年度(1,284,292千円)に比べ108,333千円 8.4%の減となった。前年度と比べて増減の大きいものをみると、11年度に交付金を積み立てた介護保険円滑導入基金積立金461,580千円皆減、減債基金積立金114,506千円増、ふるさとづくり基金積立金の99,695千円増、社会福祉事業振興基金積立金の99,664千円増などが挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、1,128,178千円で、前年度(959,504千円)に比べ532,674千円 55.5%の増となった。内訳として、投資及び出資金が211,393千円で、前年度(307,654千円)に比べ96,261千円 31.3%減、貸付金が916,785千円で、前年度(651,850千円)に比べ264,935千円、40.6%の増となった。前年度と比べて増減の大きいものをみると、投資及び出資金では、氷見浜観光(株)への出資金50,000千円皆減、水道事業出資金の49,556千円減、貸付金では、病院・老人保健施設に対する地域総合整備資金貸付金190,000千円皆増や地場産業育成資金預託金43,000千円増などが挙げられる。

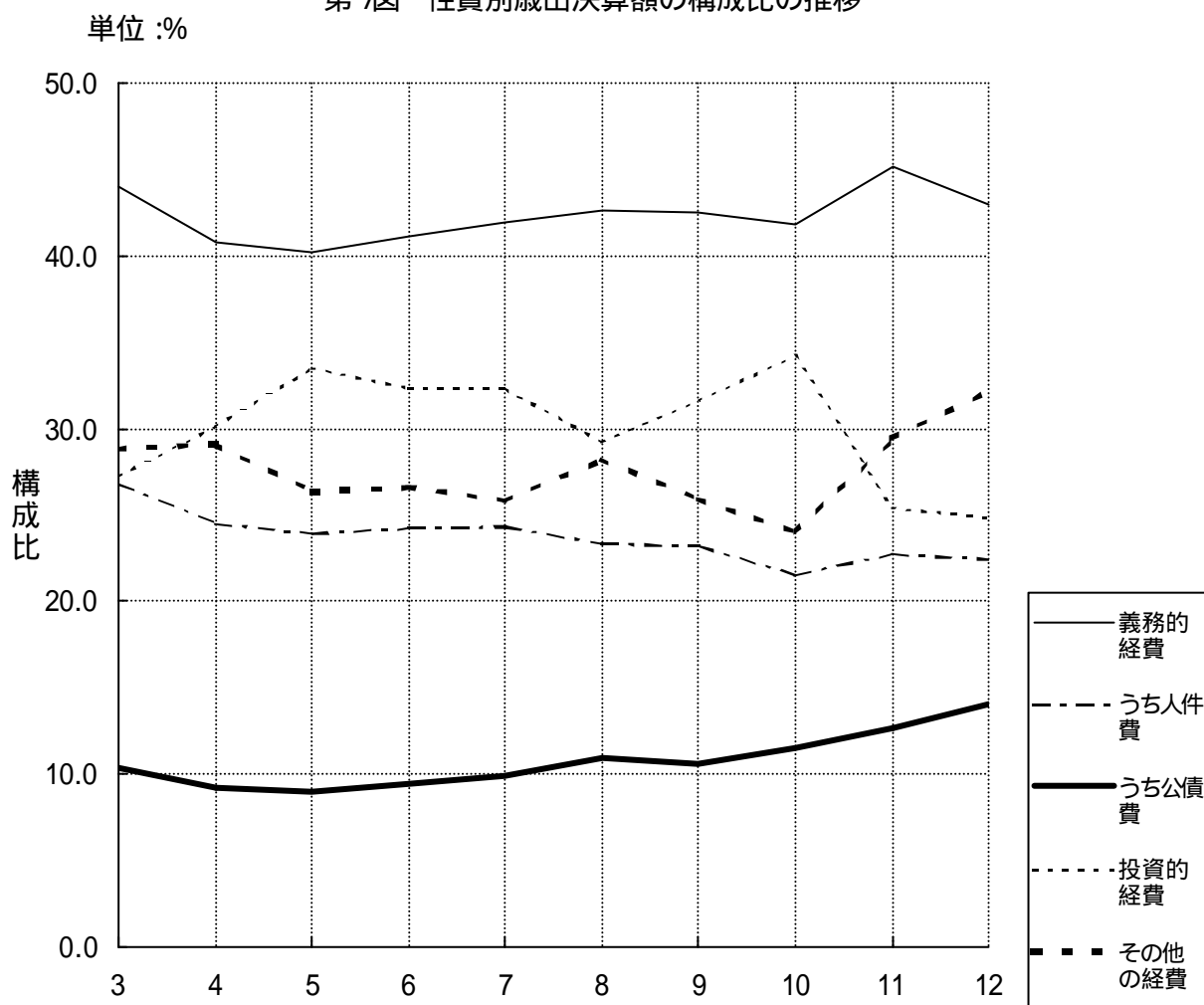
繰出金の決算額は1,718,552千円で、前年度(1,477,676千円)に比べ240,876千円、16.3%の増である。内訳は、介護保険制度の実施により介護保険特別会計繰出金361,459千円皆増や老人保健医療事業特別会計繰出金52,484千円減、その他では、下水道分担金の増により下水道特別会計繰出金71,931千円減となっている。

性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費比率は、平成5年度には40.2%にまで下降したが、その後は平成8年度までに42.6%に上昇した。平成9年度と平成10年度は下落したものの、平成11年度には45.2%と過去10年間で最高となったが、12年度は扶助費や人件費の減により43.0%に下がった。このような義務的経費比率の変動は、市債の借入増による公債費の増加基調の中で、投資的経費の増減の影響も含めた人件費の増減によるものである。

一方、投資的経費比率は、経済対策の影響を受けながら毎年度増減を繰り返して概ね30%前後で推移し、平成10年度は、ふれあいスポーツセンター建設事業などにより34.2%まで上昇した。平成11年度は、大型事業が完了したことによって普通建設事業費が大幅に減少したため25.4%となり、平成12年度も引き続き減少し24.8%となった。また、その他の経費は、積立金や投資及び出資金のように年度によって大きく変動する経費に加えて、新設した特別会計への繰出金などがあるため、平成11年度以降大きな伸びとなった。

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
義務的経費	44.0	40.8	40.2	41.1	41.9	42.6	42.5	41.8	45.2	43.0
うち人件費	26.8	24.5	23.9	24.2	24.3	23.3	23.2	21.5	22.7	22.4
うち公債費	10.4	9.2	9.0	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0
投資的経費	27.2	30.1	33.5	32.3	32.3	29.2	31.6	34.2	25.4	24.8
その他の経費	28.8	29.1	26.3	26.6	25.8	28.2	25.9	24.0	29.4	32.2

平成 1 2 年度

普通会計決算の状況

地方財政統計上統一的に用いられるように、公営事業会計以外の会計を総合して一つにまとめたものを普通会計といい、本市の場合は、一般会計や育英資金特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金特別会計、有線テレビジョン放送事業特別会計の全部と老人保健医療事業特別会計の事務費の一部をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 財政指標による分析

(1) 経常収支比率

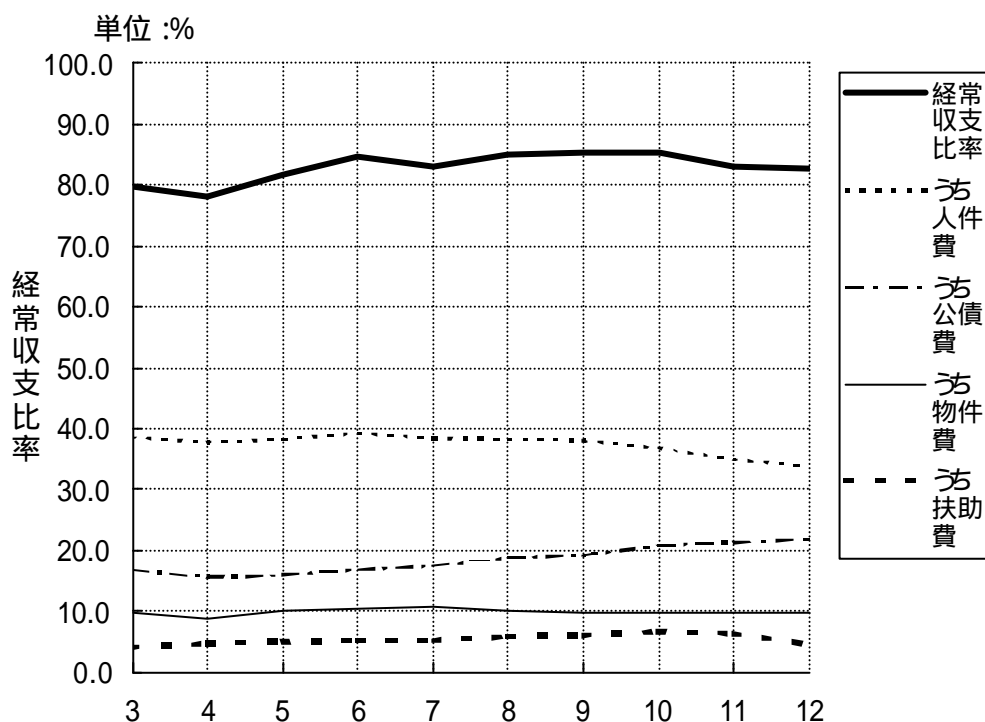
地方公共団体が変化する社会経済や新たな行政需要に対応するために、財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経

常的経費に充当された一般財源が経常一般財源総額に占める割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、平成7年度を除いて平成10年度まで上昇を続け、平成11年度から下降している。平成12年度は経常一般財源が前年度比で、市税の208,853千円減や普通交付税の49,184千円減により、31,959千円

0.2%減となったが、経常経費に充当した一般財源が80,455千円0.7%減となったため、経常収支比率は82.8%となった。また、減税補てん債を経常一般財源に加えた経常収支比率は82.3%となった。一般的には、都市で75%が妥当であると考えられており、80%を上回ると財政構造

第8図 経常収支比率の推移



区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
経常収支比率	79.8	78.1	81.8	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8
うち人件費	38.6	37.7	38.2	39.2	38.4	38.3	38.0	36.8	34.9	33.8
うち公債費	16.7	15.7	16.0	16.8	17.5	18.7	19.2	20.7	21.3	21.8
うち物件費	9.6	8.8	10.0	10.5	10.7	10.1	9.8	9.9	9.8	9.8
うち扶助費	4.1	4.7	5.0	5.2	5.2	5.9	6.0	6.6	6.4	4.5

の弾力性が失いつつあるとされている。

充当経費別では、人件費が平成6年度まで30%台後半で推移していたが、平成7年度以降毎年度徐々に下降続け、平成12年度は33.8%となった。しかしながら、県内9市の中では、まだまだ1番高く、人件費の抑制が必要である。物件費は10%前後でほぼ横ばいで推移している。一方、公債費は平成4年度には15.7%にまで低下していたが、それ以降は上昇を続け、平成12年度は21.8%となった。

第11表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。それによると、本市の経常収支比率は県内9市中で、魚津市に次いで2番目に高い状態にある。また、全国類似団体との比較においてもかなり高い水準にあることから、今後の財政運営に当たっては、義務的経費を抑制し、財政構造の弾力性の確保に一層努めていかなければならない。

第11表 経常収支比率の状況 (単位:%)

年度 区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
富山市	73.9	78.3	76.5	79.0	77.9	79.1	81.2	79.9	79.9	79.8
高岡市	75.4	73.3	77.5	83.0	84.3	84.4	84.9	85.0	79.9	79.9
新湊市	73.2	74.2	77.5	79.1	79.2	80.7	83.4	82.9	80.9	82.1
魚津市	66.2	63.4	72.7	78.6	81.2	81.3	84.7	86.4	83.7	84.9
滑川市	65.2	60.8	69.8	73.6	72.0	73.5	74.3	76.8	77.7	80.0
黒部市	64.6	68.8	67.3	77.4	74.5	78.7	73.9	82.5	75.2	78.2
砺波市	63.3	64.4	71.5	73.7	74.1	80.0	76.7	81.9	83.0	81.6
小矢部市	66.3	66.1	73.1	74.7	74.1	79.4	77.4	78.9	72.8	76.0
氷見市	79.8	78.1	81.8	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8
県内9市単純平均	69.8	69.7	74.2	78.2	77.8	80.2	80.2	82.2	79.6	80.6
全国類似団体(-2)	71.0	71.9	74.4	78.2	79.1	80.6	81.1	81.9	78.9	未定

(2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示したもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。その本市の推移及び県内9市の状況は第12表に示すとおりである。

海浜植物園整備やふれあいスポーツセンター建設などの大型単独事業の実施や、数次にわたる景気対策を目的とする公共事業の追加などから、本市の市債発行額が急増したことにより、これらの償還に要する経費も増加した。そのため、公債費負担比率は平成10年度から18%台となり、平成12年度には18.3%まで上がり、県内9市の中で一番高くなった。また、全国類似団体と比較しても、年々その差が拡大しており、危険な状態である。そのため、市債の発行を抑制しながら、繰上げ償還等の公債費対策を講じなければならない。

(3) 公債費比率

公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の1つで、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で公債費として措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合である。その状況は第13表に示すとおりである。その推移をみると平成4年度以降下降を続け、平成5年度では13.4%にまで低下したが、その後は上昇傾向に転じ、平成11年度では17.3%となり、平成12年度では17.1%に下がった。その下がった理由は、元利償還金の一部が普通交付税の基準財政需要額へ算入方法が事業費補正から公債費に振り替わったため、公債費が減少したのではないので、楽観できない。

県内9市の中で比較すると、比較的低い状態にあるものの全国類似団体との比較においては高水準にある。今後も上昇傾向で推移することが見込まれるため、引き続き財政の健全化に努めていく必要がある。

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で措置されたものすべてを除いたものの標準財政規模に対する割合である。第14表にその推移を示した。

起債制限比率は、公債費比率に比べより公債費負担の実質的な割合を表しており、この指数が基準を超えると、国から市債発行の制限を受けたり、公債費負担適正化計画の作成を求められる。本市は、より有利な交付税措置のある地方債を発行してきたため、起債制限比率は、県内9市では平均レベルで横ばい状態が続いているが、全国類似団体と比べると高い水準である。

第12表 公債費負担比率の状況

(単位:%)

年度 区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
富山市	8.8	8.8	9.5	11.0	14.5	13.2	12.9	13.5	13.9	14.2
高岡市	11.3	14.2	13.1	21.6	17.3	17.8	18.7	18.0	18.3	17.1
新湊市	9.1	8.5	8.8	9.4	11.2	12.6	13.8	14.9	14.9	15.5
魚津市	10.7	10.4	11.3	12.6	20.1	13.5	15.1	16.2	16.5	18.0
滑川市	11.9	10.4	11.8	11.5	12.0	12.9	12.2	12.6	13.9	15.8
黒部市	7.8	7.9	10.7	11.3	11.9	15.6	14.6	16.8	20.2	16.7
砺波市	10.9	11.4	12.5	11.7	14.3	14.4	13.6	15.8	18.2	16.5
小矢部市	10.6	20.5	12.3	13.4	21.7	18.5	16.7	18.4	17.9	14.9
氷見市	14.2	13.1	13.4	13.9	14.8	15.8	15.5	18.0	18.2	18.3
県内9市単純平均	10.6	11.7	11.5	12.9	15.3	14.9	14.8	16.0	16.9	16.3
全国類似団体(-2)	11.6	11.9	11.8	13.0	13.8	14.4	14.5	15.4	15.1	未定

第13表 公債費比率の状況

(単位:%)

年度 区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
富山市	10.4	10.4	10.5	12.1	12.6	12.6	13.2	12.9	14.1	14.3
高岡市	12.1	12.0	14.0	16.4	17.7	18.0	19.0	18.1	17.7	17.5
新湊市	11.2	10.7	10.9	11.8	12.6	14.9	15.9	16.6	16.9	17.1
魚津市	12.1	11.9	13.2	15.0	15.9	15.2	17.0	17.9	18.8	21.2
滑川市	14.0	12.5	13.6	13.8	13.8	13.8	13.7	14.0	16.1	18.6
黒部市	11.4	10.2	13.0	14.2	15.0	18.3	17.8	18.9	20.6	18.1
砺波市	12.2	12.7	14.2	14.4	15.1	15.4	15.6	17.7	19.0	18.1
小矢部市	12.8	12.7	14.1	15.1	15.7	16.5	18.0	17.7	16.4	16.6
氷見市	14.8	13.8	13.4	13.8	14.3	14.9	15.2	16.3	17.3	17.1
県内9市単純平均	12.3	11.9	13.0	14.1	14.7	15.5	16.2	16.7	17.5	17.6
全国類似団体(-2)	11.6	11.9	12.7	13.0	13.9	14.6	14.2	14.8	14.8	未定

第14表 起債制限比率の状況

(単位:%)

年度 区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
富山市	9.5	9.3	9.2	9.6	10.0	10.3	10.3	10.0	9.9	9.7
高岡市	10.1	10.0	10.6	11.8	13.2	14.0	14.3	13.7	12.9	12.0
新湊市	9.7	9.5	9.1	9.2	9.6	10.7	11.6	12.5	12.6	12.6
魚津市	10.1	10.1	10.2	10.8	11.6	11.5	11.3	11.1	11.6	12.6
滑川市	11.9	11.6	11.3	11.0	11.3	11.1	10.9	10.7	11.3	12.7
黒部市	8.9	8.9	9.8	11.0	12.2	13.3	13.7	14.1	13.7	13.1
砺波市	9.4	9.9	10.5	10.8	11.0	10.8	10.6	11.0	11.7	12.1
小矢部市	9.5	9.8	10.2	10.3	10.2	9.6	9.2	8.5	7.5	6.7
氷見市	12.2	12.2	12.0	11.6	11.5	11.6	11.6	11.6	11.6	11.7
県内9市単純平均	10.1	10.1	10.3	10.7	11.2	11.4	11.5	11.5	11.4	11.5
全国類似団体(-2)	-	-	-	-	10.8	11.0	10.9	10.8	10.6	未定

平成6年度以前の全国類似団体の指数は、集計されていないため不明

2 その他決算数値による分析

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように、将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

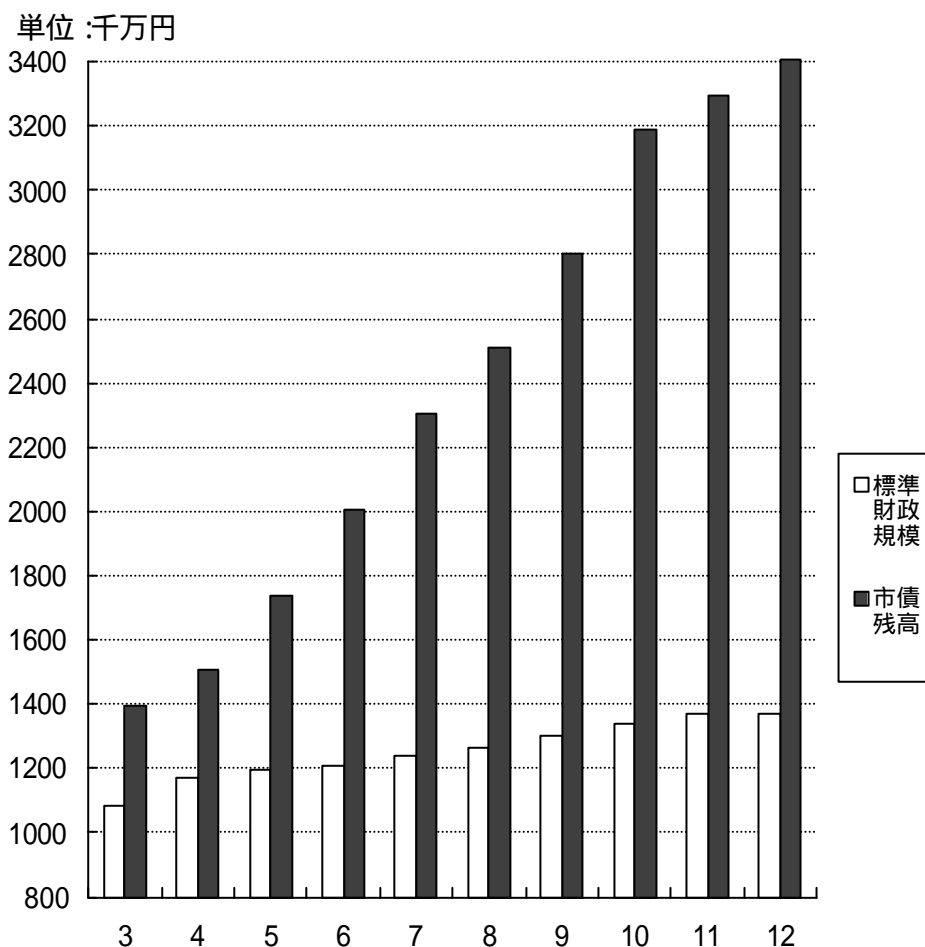
(1) 市債現在高

市債現在高の推移は、30ページの付表2のとおりである。平成12年度末現在高(普通会計)は34,034,281千円で、前年度末(32,938,337千円)に比べ1,095,944千円、3.3%の増、平成3年度末との対比

では2.44倍となった。なお、このほか公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成12年度末では60,074,648千円(対前年度末比3.7%増)となり、平成3年度末との対比では2.15倍に増大している。

市債現在高(普通会計)と標準財政規模(標準収入額等プラス普通交付税)を比較し、その推移を示したものが第14図である。平成3年度末市債現在高は、標準財政規模に対して1.28倍であり、その後も1.

第14図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移



	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
標準財政規模	1085	1172	1195	1211	1242	1267	1305	1340	1371	1372
市債残高	1393	1510	1735	2005	2303	2512	2801	3191	3294	3408

30倍を下回る値で推移していたが、平成5年度以降、その差が拡大し、平成12年度末では、前年度までの大型事業の実施による市債残高の増加により2.48倍となった。

(2) 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3にみられるように、平成4年度末では国営総合かんがい排水事業費負担金が皆増となったため大幅増となったが、徐々に農林水産業に対する過年度の償還補助金が減っているため、平成12年度末では6,396,230千円で、前年度末(6,797,047千円)に比べ400,817千円、5.9%の減となった。

(3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高は、付表4に示したが、平成12年度末では5,236,361千円で、前年度末(4,531,485千円)に比べ704,876千円、15.6%の増となった。内訳は、財政調整基金が1,546,536千円で、前年度末に比べ7,286千円の減、減債基金が1,907,468千円で、前年度末に比べ501,271千円の増、その他特定目的基金は1,782,357千円で、前年度末(1,571,466千円)に比べ210,891千円の増となった。その他特定目的基金の増となった主な要因としては社会福祉事業振興基金の105,614千円の増、ふるさとづくり基金の88,089千円の増などが挙げられる。

(4) 将来にわたる財政負担

市債現在高(普通会計)に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成12年度末では35,194,150千円となり、前年度末(34,719,324千円)に比べ、474,826千円、1.4%の増となった。

第15表は、これを全国類似団体と比較(ただし平成11年度末)したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額においてかなり全国類似団体を上回っていることから、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは13,656,562千円、64.9%、また人口1人当たりでも261,661円、79.1%いずれも全国類似団体を上回っている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、本市が2.53倍なのに対し、全国類似団体は1.53倍となっている。

第15表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分		普通会計 地方債現在高 (平成11年度末) A	平成12年度以降 支出予定の 債務負担行為額 B	積立金現在高 (平成11年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A + B - C	*参考 標準財政規模 (平成11年度)
氷見市	1団体 当たり (千円)	32,938,337	6,797,047	5,016,060	34,719,324	13,706,403
	人口1人 当たり (円)	562,078	115,989	85,597	592,470	233,894
全国 類似 団体 (- 2)	1団体 当たり (千円)	22,296,494	3,200,176	4,442,908	21,053,762	13,774,361
	人口1人 当たり (円)	350,335	50,283	69,809	330,809	216,432

*この指数表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、平成12年3月31日現在の住民基本台帳登録人口である。

付表1 平成12年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考		
一般会計		26,309,946	24,745,897	24,071,680	674,217	各会計へ 2,458,964 繰出		
特別会計	国民健康保険	3,851,181	3,790,248	3,663,906	126,342	一般会計より 243,308 繰入		
	育英資金	10,528	11,934	9,695	2,239			
	高齢者・障害者住宅整備資金	18,655	15,642	15,642		一般会計より 41 繰入		
	下水道	4,435,807	4,187,333	4,169,870	17,463	一般会計より 756,418 繰入		
	老人保健医療事業	7,054,299	6,842,754	6,719,947	122,807	一般会計より 356,799 繰入		
	介護保険	2,296,751	2,299,174	2,251,425	47,749	一般会計より 361,459 繰入		
	有線テレビジョン放送事業	4,385	1,597	1,597		一般会計より 526 繰入		
	計	17,671,606	17,148,682	16,832,082	316,600	一般会計より 1,718,551 繰入		
企業会計	水道事業	収益的収支	収入	1,755,857				
			支出	1,788,820	1,725,028	1,711,238	13,790	一般会計より 153,398 繰入
		資本的収支	収入	1,114,798				
			支出	1,504,137	752,561	1,077,003	△ 324,442	一般会計より 116,884 繰入
		小計	収入	2,870,655				
			支出	3,292,957	2,477,589	2,788,241	△ 310,652	一般会計より 270,282 繰入
	病院事業	収益的収支	収入	6,049,573				
			支出	6,419,645	5,954,968	6,389,384	△ 434,416	一般会計より 369,450 繰入
		資本的収支	収入	276,607				
			支出	327,073	275,306	325,722	△ 50,416	一般会計より 100,681 繰入
		小計	収入	6,326,180				
			支出	6,746,718	6,230,274	6,715,106	△ 484,832	一般会計より 470,131 繰入
計	収入	9,196,835						
支出	10,039,675	8,707,863	9,503,347	△ 795,484	一般会計より 740,413 繰入			
合 計		54,021,227	50,602,442	50,407,109	195,333			
純 計		51,429,812	48,143,478	47,948,145	195,333			

付表2 市債残高調

(単位：千円、%)

区分		平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
普 通 会 計	1 普通債	10,714,952	11,676,269	13,475,550	15,553,983	17,754,867	19,169,150	21,727,485	25,315,163	26,610,310	27,492,063
	(1) 土木	3,077,045	3,798,591	4,890,806	5,856,841	6,433,239	7,317,135	8,200,165	9,099,592	9,629,337	9,983,227
	(2) 農林水産	1,026,893	929,011	1,118,061	2,003,053	3,294,482	3,597,707	3,880,634	4,329,996	4,802,528	5,077,885
	(3) 教育	4,587,497	4,823,480	5,283,988	5,315,766	5,482,766	5,537,025	6,584,221	8,598,239	8,226,626	7,890,122
	(4) 衛生	685,871	603,553	554,024	650,601	743,874	792,309	1,182,454	1,534,780	2,184,916	2,513,821
	(5) その他	1,337,646	1,521,634	1,628,671	1,727,722	1,800,506	1,924,974	1,880,011	1,752,556	1,766,903	2,027,008
	2 災害復旧債	521,248	460,946	463,488	395,368	407,020	473,884	483,142	530,071	532,829	513,326
	3 その他	2,692,521	2,962,414	3,413,066	4,101,234	4,867,450	5,476,658	5,795,074	6,065,278	5,795,198	6,028,892
	(1) 辺地債	1,891,799	2,038,411	2,264,444	2,458,802	2,626,612	2,782,036	2,836,307	2,843,044	2,768,494	2,973,772
	(2) 県貸付金	478,522	551,603	575,688	574,130	587,134	479,577	403,661	302,594	178,475	62,685
	(3) 減税補てん債等				426,500	870,300	1,394,800	1,376,381	1,672,917	2,039,391	2,050,870
	(4) その他	322,200	372,400	572,934	641,802	783,404	820,245	1,178,725	1,246,723	808,838	941,565
	小計	13,928,721	15,099,629	17,352,104	20,050,585	23,029,337	25,119,692	28,005,701	31,910,512	32,938,337	34,034,281
対前年度比	103.5	108.4	114.9	115.6	114.9	109.1	111.5	113.9	103.2	103.3	
水道事業会計	4,620,754	4,826,928	5,074,997	5,335,526	5,611,771	5,900,133	6,074,277	6,238,479	6,521,740	6,613,553	
病院事業会計	2,923,921	2,778,110	2,983,607	2,790,343	2,618,968	2,472,176	2,337,704	2,215,312	2,147,233	2,126,882	
下水道事業会計	6,429,204	7,077,340	8,319,132	9,822,487	11,025,484	12,268,291	13,432,705	14,705,732	16,297,746	17,299,932	
合計	27,902,600	29,782,007	33,729,840	37,998,941	42,285,560	45,760,292	49,850,387	55,070,035	57,905,056	60,074,648	
対前年度比	103.8	106.7	113.3	112.7	111.3	108.2	108.9	110.5	105.1	103.7	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位：千円)

区分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
土木	124,001	125,126	263,240	11,336	8,277	57,952	6,259	4,567	2,961	1,855
学校	53,663	620	30,000	611			7,035		24,000	47,606
農林水産	908,800	8,198,129	7,810,212	7,348,371	7,061,805	6,595,987	6,174,276	5,770,452	5,338,971	4,914,181
社会福祉	394,641	399,915	369,180	343,532	722,625	682,913	948,582	1,045,094	1,037,120	1,025,963
その他	178,752	79,919	110,566	428,108	303,124	437,866	465,356	523,690	393,995	406,625
合計	1,659,857	8,803,709	8,583,198	8,131,958	8,095,831	7,774,718	7,601,508	7,343,803	6,797,047	6,396,230

付表4 基金残高調(平成13年5月末現在)

(単位：千円)

区分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
財政調整基金	1,492,992	1,468,414	1,459,475	1,482,545	1,737,054	1,696,692	1,689,973	1,560,592	1,553,822	1,546,536
減債基金	1,291,460	1,288,146	1,189,421	1,104,658	967,734	1,176,083	1,230,542	1,029,012	1,406,197	1,907,468
ふるさとづくり基金	242,547	278,247	174,809	91,472	94,888	87,673	224,442	215,303	203,186	291,275
社会福祉事業振興基金	157,583	320,851	492,140	451,654	462,497	469,755	472,265	477,735	482,685	588,299
地域農業振興基金	42,243	18,942	29,634	30,255	39,369	53,624	51,315	51,713	51,847	55,896
水産業振興基金	2,534	2,657	2,746	2,792	2,844	2,855	2,865	2,875	2,882	2,891
教育文化振興基金	39,688	141,588	262,458	474,146	587,011	695,084	703,245	712,356	716,282	719,204
安部人づくり基金	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445
スポーツ振興基金	3,589	5,082	5,255	5,683	5,787	5,857	6,394	8,915	6,139	16,347
合計	3,381,081	3,632,372	3,724,383	3,751,650	4,005,629	4,296,068	4,489,486	4,166,946	4,531,485	5,236,361
土地開発基金	433,339	669,180	670,459	679,745	686,166	747,046	763,273	767,052	782,202	793,853

付表5 財政力指数（3箇年平均）の状況調

区 分	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
富山市	1.056	1.027	1.000	0.969	0.949	0.921	0.913	0.893	0.858	0.816
高岡市	0.926	0.904	0.893	0.880	0.884	0.870	0.866	0.848	0.810	0.762
新湊市	0.863	0.859	0.872	0.858	0.844	0.822	0.813	0.789	0.740	0.697
魚津市	0.749	0.754	0.735	0.720	0.707	0.703	0.688	0.662	0.636	0.627
滑川市	0.599	0.587	0.590	0.603	0.618	0.619	0.618	0.626	0.606	0.584
黒部市	0.931	0.893	0.862	0.840	0.812	0.773	0.742	0.741	0.714	0.699
砺波市	0.546	0.548	0.570	0.582	0.588	0.583	0.583	0.580	0.567	0.557
小矢部市	0.548	0.551	0.575	0.596	0.610	0.605	0.591	0.572	0.542	0.521
氷見市	0.386	0.397	0.411	0.422	0.435	0.444	0.447	0.443	0.425	0.413
県内9市単純平均	0.734	0.724	0.723	0.719	0.716	0.704	0.696	0.684	0.655	0.631
全国類団（ - 2 ）	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.68	0.67	未定

参 考 資 料

1 財政用語の解説

財政用語について、氷見市に当てはめて簡単に説明します。（あいうえお順に並べてあります。）

依存財源（いぞんざいげん）

国や県の意思により、決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一般財源（いっばんざいげん）

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税などがこれにあたる。

会計（かいけい）

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計を一般会計。また、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

現在、氷見市では、一般会計、企業会計は水道事業会計と病院事業会計、企業会計以外の特別会計は、国民健康保険特別会計外 6 会計がある。

基金（ききん）

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金（貯蓄）」のこと。

起債（きさい）

市債（地方債）を起こすこと。

起債制限比率（きさいせいげんひりつ）

地方債の許可制限のために総務省の地方債許可方針において定められた指標で、繰上償還などの臨時的な要因や、公債費に充てられる特定の財源、地方交付税（後述）などにより他から措置のある財源等を除き、氷見市が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合をいう。この指標が 20% 以上になると、一部の地方債の許可が制限される。（財政指標の解説を参照）

基準財政収入額（きじゅんざいせいしゅうにゅうがく）

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標

準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%（県は80%）。

基準財政需要額（きじゅんざいせいじゅようがく）

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

1 会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合比率をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。（財政指標の解説を参照）

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質収支（じしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したものが性質別分類である。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の35.8%（H13～）、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として、国が地方公共団体に交付する税をいう。この制度の目的は、地方公共団体の自主性を損なわずに偏在する地方財源の不均衡を是正し、合理的かつ妥当水準の行政を行なうのに必要な財源の確保を保障するもの。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金、負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したものを目的別分類である。氷見市の平成13年度一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

2 財政指標の解説

(1) 財政規模………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\left[\begin{array}{l} \text{基準財政} \\ \text{収入額} \end{array} - \left[\begin{array}{l} \text{地方道路譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] \times 100/75 + \left[\begin{array}{l} \text{地方道路譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \text{普通交付税}$$

(2) 財政力指数………地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率………標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3～5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率………公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{地方債元利償還金} \\ \text{(繰上償還は除く)}(A) \end{array} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源}(B) \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額}(C) \end{array} \right] \right]}{\text{標準財政規模}(D) - (C)} \times 100(\%)$$

(6) 起債制限比率………地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が20%を超えると一部の地方債の借入が制限される。)

$$\frac{\text{上記}(A) - \left[\begin{array}{l} \text{上記}(B) + \text{上記}(C) + \text{事業費補正により基準財政需要額} \\ \text{に算入された公債費}(E) \end{array} \right]}{\text{上記}(D) - (C) - (E)} \times 100(\%)$$